審査の結果の要旨

氏名　小林正泰

戦前の学校建築は、閉鎖的・画一的で教育的配慮に乏しかったとされ、学校を「開く」ことを目指すような改革理念の対極に位置づけられてきた。しかし、そうした学校建築史の通説は、学校とその建築についての教育学的な検討に裏打ちされたものとは言いがたい。本論文は、関東大震災後に東京市で 117 校が建設され、その後の学校建築の原型となった「復興小学校」を対象として、復興小学校建設の背後にあった多様な社会的・教育的要求を分析し、建築というモノに具現された教育的な意図と機能を実証的に解明した研究である。

序章で先行研究を検討し本研究の課題設定を行った後、第 1 章では、震災前東京市における学校建築をめぐる状況の概観から、都市問題の深刻化や大衆社会化状況を背景に学校建築にも様々な改革要求が寄せられていたことが示される。第 2 章では震災による小学校の被害状況と学校復興計画の立案過程が描かれる。被災した小学校の復興は、東京市が建設費を負担し、市の標準プランにもとづいて全校 RC 造で行われることになった。第 3 章では、標準プランを主導した建築局の目論見が学務局や校長会との対立を通して析出される。建築局が目指していたのは、教育的に機能する合理的な学校建築であり、地域の中心としての開かれた学校であった。

復興小学校全体の俯瞰から抽出されたこの 2 つの性格を具体例で検証するために、第 4 章では錦華小学校が、第 5、6 章では練屏小学校が取り上げられる。両小学校とも、復興過程では地域住民の支援が重要な役割を演じた。支援は地域諸団体による学校利用への期待とも結びついており、実際両校において講堂は地域開放を前提にした設計となっていた。また、教室の配置や設備・備品については、綿密な調査研究にもとづいて教師たち自身が詳細な要求を提出し、その一部は実現した。学校建築には、細部にわたって教育的な意図と機能が込められていたのであり、しかもそこには新教育的な活動重視の教育観が色濃く反映していた。第 7 章では、復興小学校建設の実務を支えた古茂田甲午郎の学校建築観と、画一的な RC 校舎を批判した木下竹次らの議論とを比較し、対立を孕みつつも両者がともに新教育的な理念を共有していたことを示している。終章で本論文の成果と残された課題をオープンスクール論など現代の学校建築論と対比しつつ論じて本論文は閉じられる。

以上のように、本論文は、限定された対象に即してではあるが、一次史料を駆使して学校建築史の通説を相対化することに成功している。教育学的観点に立った建築分析は方法論的にも注目すべき成果であり、さらに建築という視点から学校と地域社会の関係を描き直す可能性をも開いている。このように本論文は今後の教育学研究に重要な貢献をなすことが期待される。以上により、本論文は、博士(教育学)の学位論文としての水準を十分に満たしているものと評価された。